

施策評価調書(1)

評価対象年度 29年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	2 市民と行政の相互協力
施策関係課	(市長室)広報課／(企画財政部)企画経営課／(総務部)行政管理課／(市民生活部)協働推進課／選挙管理委員会事務局

●施策の基本方針(目標)

市民が市政に参加しやすく、その意義を実感できる環境づくりを進め、市民と行政の相互協力によるまちづくりをめざします。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	14.9(平成27年度)		達成状況
年度		28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
実績値		16.9	17.5					
名称		市の附属機関等の公募委員の応募倍率			単位	倍	指標の種別	結果
②	目標値	今後5年の平均値が現状値を上回る(平成32年度)		現状値	2.4(過去5年の平均値)(平成27年度)		達成状況	/
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	2.6(過去5年の平均値)	2.4(過去5年の平均値)					
	名称				単位		指標の種別	
③	目標値	現状値					達成状況	/
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
	名称				単位		指標の種別	
④	目標値	現状値					達成状況	/
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
	名称				単位		指標の種別	
⑤	目標値	現状値					達成状況	/
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
	名称				単位		指標の種別	

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	265,547	376,977	172,698	172,673	/
	概算人件費	120,704	114,348	76,472	76,472	/
	総事業費	386,251	491,325	249,170	249,145	/

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 56	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.5	

施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 市民参加の環境づくり									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
62100102	自治基本条例運用推進 委員会運営費	企画財政部 企画経営課	355	258	469	444		42	現状維持 で実施
			3,116	2,964	3,002	3,002			
62100202	市民との協働推進事業	市民生活部 協働推進課	6,539	5,079	8,032	8,032		56	現状維持 で実施
			22,960	21,840	22,120	22,120			
62100301	情報公開・個人情報 保護等制度費	総務部 行政管理課	524	713	1,023	1,023		47	現状維持 で実施
			17,220	16,380	16,590	16,590			
62100501	選挙常時啓発費	選挙管理委員会 事務局	804	843	995	995		58	効率化して 実施
			5,330	5,070	5,135	5,135			
62100801	市長選挙費	選挙管理委員会 事務局	—	93,331	—	—		56	休止
			—	17,940	—	—			
62100601	参議院議員通常選挙費 (平成28年度をもって完了)	選挙管理委員会 事務局	99,512	—	—	—			—
			32,144	—	—	—			
62100901	衆議院議員総選挙費	選挙管理委員会 事務局	—	118,866	—	—		58	休止
			—	20,904	—	—			
62100701	見沼土地改良区総代総選挙費 (平成28年度をもって完了)	選挙管理委員会 事務局	99	—	—	—			—
			9,184	—	—	—			

単位施策名 ② 広報広聴活動の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
62200101	広報紙発行事業	市長室 広報課	141,924	141,943	145,948	145,948		56	現状維持 で実施
			17,630	16,770	16,985	16,985			
62200201	市民手帳等発行事業	市長室 広報課	4,046	4,200	4,485	4,485		56	現状維持 で実施
			6,560	6,240	6,320	6,320			
62200301	テレビ等視聴覚広報事業	市長室 広報課	11,744	11,744	11,746	11,746		56	現状維持 で実施
			6,560	6,240	6,320	6,320			

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	62100102	事業名称	自治基本条例運用推進委員会運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言27
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	2131	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市自治基本条例、川口市自治基本条例運用推進委員会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・川口市自治基本条例運用推進委員 ・市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	自治基本条例の運用と推進を図ることにより、市民が幸せに暮らせる地域社会の実現をめざすこと。	市長の諮問に対して、自治基本条例の見直しの要否、自治基本条例運用推進委員会のあり方について審議する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・委員会を年度内3回(5月16日、10月5日、2月6日)実施。 ・これまでの審議内容の確認。 ・自治基本条例の3つの個別条例のうち、川口市協働推進条例と川口市市民参加条例について、内容や運用状況について審議。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	川口市自治基本条例の理解の深化	委員会の開催回数	3	回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	答申の回数			指標・目標値の説明(算定式)	市長の諮問に対して委員会から出された答申の回数				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	0 未達成		0 未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	05細々目	自治基本条例運用推進委員会運営費			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			469		444		469		444	
決算額(B)			355		258					
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	355		258		469				
概算人件費(C)			3,116		2,964		3,002		3,002	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.38	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00
総事業費(A又はB+C)			3,471		3,222		3,471		3,446	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	本条例で制定する3つの個別条例の立ち上げは既に完了しており、見守り期間に入っている。平成31年度の答申が完了した後の第8期自治基本条例運用推進委員会は、開催回数を減らすことも含め、今後の委員会のあり方について議論が必要である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	62100202	事業名称	市民との協働推進事業	事業区分	主要な事業 政策宣言6
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	#61-2903	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市自治基本条例、川口市協働推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、地縁団体、市民団体、川口市、事業者、教育機関等	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	少子高齢化、単身世帯増加、ライフスタイルの変化、グローバル・フラット化などの社会環境の変化がそれぞれ絡み、市民ニーズは複雑化・多様化している。細かなニーズに対応し住みやすい街にするには、市民等と行政の協働が不可欠であり、協働による街づくりを展開するため本事業を行う。	協働による街づくりを展開するために必要な事業を行っている。具体的には、協働をするための意識啓発、市民等がまちづくりに参加しやすい環境づくり、ボランティア活動の促進、NPO法人等団体への支援である。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	川口市協働推進委員会の開催、市民活動助成事業(コミュニティ形成、地域活性化等の市民活動に対する助成)、NPOに関する講座及び相談会の開催、ボランティア見本市、ボランティア広場、青少年ボランティアスクール、青少年ボランティア育成事業、ボランティア人づくり基金など	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	市民団体の活動に関する相談・支援するとともに、活動の場を提供し、協働の推進に寄与した。また、次代の担い手となる青少年に対し、ボランティア体験事業を広く実施し、協働やボランティアの土壌が作られた。	市民活動助成事業助成団体	5	団体
		ボランティア見本市参加団体	70	団体
		青少年ボランティアスクール及びびさろん参加者	890	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市民活動助成事業助成団体数			指標・目標値の説明(算定式)	さまざまな市民ニーズに応える市民団体の先進的でユニークな活動を支え、まちづくりの一助とする市民活動助成金を助成した団体数。指標は予算額を助成限度額で割り戻したもの(予算額÷助成限度額)。				
	単位	団体	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				7	6	6	6	6	
	実績値・達成状況				4 未達成	5 未達成				
指標②	名称	青少年ボランティアスクール及びびさろん参加者			指標・目標値の説明(算定式)	前年度平成28年度実績980人を上回るように設定した。				
	単位	人	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				900	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績値・達成状況				980 達成	890 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	31目	002細目	01細々目	市民との協働推進事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				10,709	6,925		8,032		8,032		
決算額(B)				6,539	5,079						
財源	特定財源			5,966	4,372		6,604				
	一般財源			573	707		1,428				
概算人件費(C)				22,960	21,840		22,120		22,120		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		2.80	0.00	2.80	0.00	2.80	0.00	2.80	0.00
総事業費(A又はB+C)				29,499	26,919		30,152		30,152		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	市民ニーズの多様化や市民団体の動向は変化しており、全てを捉えきえることは困難であるが、情報収集を欠かさず、協働の啓発、周知活動を内外に行う必要がある。また、次代を担う青少年に対し、引き続きボランティア体験の機会を設け、関心を高め、人材を育成することが必要不可欠である。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	62100301	事業名称	情報公開・個人情報保護等制度費	事業区分	通常事業
担当	総務部	行政管理課	問い合わせ先	2141	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	川口市情報公開条例、川口市個人情報保護条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 行政情報を市民と共有する仕組みを適正に維持し、市の説明責任を果たすと共に、市民の市政参加と協働を推進し、公正で開かれた市政の推進を図る。一方、大量の個人情報を取扱っている為、個人の権益利益を保護し、適正に管理する仕組みを維持することで、公正で信頼される市政を推進す	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市政情報コーナーにおいて、市が保有し一般に供することができる資料を公開する。また、情報公開請求及び個人情報開示請求を受付し、関係例規に照らし適正な決定(情報公開請求に対しては「公開・部分公開・非公開」、個人情報開示請求に対しては「開示・部分開示・不開示)」を行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・情報公開請求及び個人情報開示請求に係る受付及び公開に関する業務 ・市政情報コーナーにおける情報提供	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	市政情報コーナーでは、行政情報に関する850件の資料を閲覧等に供している。また、情報公開請求や個人情報開示請求において、制度を適正に運営することで、公正で開かれた、かつ信頼される市政の推進を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	07目	002細目	01細々目	情報公開・個人情報保護等制度費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,069		1,013		1,023		1,023		
決算額(B)		524		713						
財源	特定財源	159		157		159				
	一般財源	365		556		864				
概算人件費(C)		17,220		16,380		16,590		16,590		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.10	0.00	2.10	0.00	2.10	0.00	2.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		17,744		17,093		17,613		17,613		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 /60	市民が求める情報について、公開請求や開示請求の手続きによらずに提供できるか否かの判断や、請求に対する非公開・不開示部分の判断は、専門的な事項であるため当該情報を保有する各課・機関の長に判断を委ねている。このため、取扱基準を定めているが、個別事案の判断において差異が生じることがあるため、引き続き、研修等を通じて平準化を図っていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	62100501	事業名称	選挙常時啓発費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	内線2513	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内有権者及び新たに有権者となる市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	明るく公正な選挙を目指すとともに投票率の向上及び有権者の政治意識の向上を図るため	<ul style="list-style-type: none"> ・新有権者に対しバースデー通知等を郵送する ・小中高生の啓発ポスター・書道・標語作品展の開催 ・明るい選挙推進協議会の支援 ・市内高等学校を対象に出前講座及び模擬投票を実施 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
		項目	実績	単位
		バースデー通知発送	5,246	通
作品展の開催	1,121	点		
市内高等学校での出前講座及び模擬投票の	7	回		
事業の成果 【定性的評価】	平常時における啓発活動により、多くの有権者が選挙に対する関心を高め知識を深めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	02目	001細目	01細々目	選挙常時啓発費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			889	1,039	995		995	
決算額(B)			804	843				
財源	特定財源		0	0	0			
	一般財源		804	843	995			
概算人件費(C)			5,330	5,070	5,135		5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費(A又はB+C)			6,134	5,913	6,130		6,130	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
58 /60	若年層に対する選挙啓発の充実のため、選挙出前講座の実施回数を増やしていく。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> </table>	30年度	効率化して実施	31年度	効率化して実施	32年度	効率化して実施
30年度	効率化して実施							
31年度	効率化して実施							
32年度	効率化して実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	62100801	事業名称	市長選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	内線2512	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、立候補者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平成30年2月8日に任期満了となる川口市長を新たに選出するために選挙を執行するものである。	川口市長選挙の執行	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	川口市長選挙	項目	実績 単位
		川口市長選挙投票率	22.29 %
		期日前投票投票者数	18,905 人
事業の成果 【定性的評価】	川口市長を新たに選出することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	03目	002細目	01細々目	市長選挙費
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—	108,367	—	—		
決算額(B)		—	93,331				
財源	特定財源	—	0	—			
	一般財源	—	93,331	—			
概算人件費(C)		—	17,940	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.30	0.00	—	—	—
総事業費(A又はB+C)		—	111,271	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	30年度 休止 31年度 休止 32年度 休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	62100901	事業名称	衆議院議員総選挙費	事業区分	通常事業
担当	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	問い合わせ先	内線2512	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ① 市民参加の環境づくり
根拠法令等	公職選挙法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、立候補者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	平成29年9月28日の衆議院解散に伴い、衆議院議員を新たに選出する選挙を執行するものである。	衆議院議員総選挙の執行		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	衆議院議員総選挙	項目	実績	単位
		衆議院議員総選挙投票率	46.68	%
		期日前投票投票者数	63,230	人
事業の成果 【定性的評価】	衆議院議員を新たに選出することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	04項	04目	002細目	01細々目	衆議院議員総選挙費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		123,792		—		—	
決算額(B)		—		118,866		—		—	
財源	特定財源	—		118,866		—		—	
	一般財源	—		0		—		—	
概算人件費(C)		—		20,904		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—		2.68	0.00	—		—
総事業費(A又はB+C)		—		139,770		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	投票率の低下が指摘されているため、投票所の利便性向上に向けた取り組みが求められる。	30年度	休止
		31年度	休止
		32年度	休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	62200101	事業名称	広報紙発行事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	2231	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	川口市広報紙発行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 市に関する様々な情報を広報紙により市民に提供し、市民と行政が情報を共有することで、市民参加のまちづくりを推進することを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市民にとって有用な行政情報を毎月持続的に提供。また、町会・自治会による広報紙の配布が、地域コミュニティの醸成を促進し、実労に対する手数料が地域コミュニティ活動を財政的に補完。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 紙媒体としての「広報かわぐち」を毎月(約21万6千部)発行し、市内約300ヶ所の拠点で配布するとともに、町会・自治会による全戸配布を促進するため、実労を金銭的に補完するほか、電子媒体を市ホームページに掲載した。 なお、広報紙の印刷製本、配送は民間に委託している。	主な実績 項目 実績 単位 広報かわぐち発行(月平均) 216,078 部	
事業の成果 【定性的評価】	市政情報を継続的に提供することにより、市民の行政への理解が進んだ。また、町会・自治会に配布を依頼することにより、町会未加入世帯への配布や地域コミュニティの活性化につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	広報紙配布率			指標・目標値の説明(算定式)	町会・自治会による戸口配布の指標 配布世帯数÷全世帯数×100(%)					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	67.10	未達成	66.95	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	01細々目	広報紙発行事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		144,497			145,671		145,948		145,948		
決算額(B)		141,924			141,943						
財源	特定財源	6,180			6,180		6,180				
	一般財源	135,744			135,763		139,768				
概算人件費(C)		17,630			16,770		16,985		16,985		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.15	0.00	2.15	0.00	2.15	0.00	2.15	0.00
総事業費(A又はB+C)		159,554			158,713		162,933		162,933		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	現在は、町会に配布を1部38円で委託しているが、未加入世帯への配布が滞るケースが散見される。全世帯に戸別配布するのが理想であるが、実施した場合の各方面への影響が懸念される。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
---------------	------

事業コード	62200201	事業名称	市民手帳等発行事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	2231	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民手帳の購入希望者。市の行政機関の位置を示した地図「ようこそ川口市へ」の購入希望者及び無償で配布する本市への転入者。	市民手帳の購入者及び配布者。地図の購入者及び市外からの転入者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	年間スケジュールを記すための手帳を購入する際、市政を理解し各種行政情報や市内行政機関等の基本情報を携帯したいと希望する方に「市民手帳」を有償で頒布するとともに、市の地理や公共施設の位置情報が必要な本市への転入者及び有償頒布を希望する方のニーズに応える。	・年間スケジュール管理及び市政全般を分かりやすくまとめた市民手帳の発行及び販売 ・市の地理や公共施設の位置情報を記載した地図「ようこそ川口市」の発行及び販売。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・年間スケジュール管理及び市政全般を分かりやすくまとめた市民手帳の発行及び販売 ・市の地理や公共施設の位置情報を記載した地図「ようこそ川口市」の発行及び販売。	項目	実績	単位
		市民手帳発行部数	10,500	部
事業の成果【定性的評価】	市民手帳・地図「ようこそ川口市へ」共に当初計画どおり発行し、対象者のニーズに応えることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市民手帳発行部数			指標・目標値の説明(算定式)	市民手帳発行部数・年1回発行					
	単位	部	指標の種別	活動							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	11,000		10,500		10,500					
指標②	名称	ようこそ川口市へ印刷部数			指標・目標値の説明(算定式)	ようこそ川口市へ(市内地図)の印刷部数・年1回印刷					
	単位	部	指標の種別	活動							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	23,000		24,000		24,000					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計		02款		01項		10目		002細目		02細々目		市民手帳等発行事業		
	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額					4,384		4,388		4,485				4,485		
決算額(B)					4,046		4,200								
財源	特定財源				2,998		2,971		3,136						
	一般財源				1,048		1,229		1,349						
概算人件費(C)				6,560		6,240		6,320				6,320			
従事職員人数(人)		常勤		再任用		0.80		0.00		0.80		0.00		0.80	
総事業費(A又はB+C)				10,606		10,440		10,805				10,805			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	市民手帳は、基本的に町会長や行政委員等の住所・氏名・電話番号等を掲載しているが、個人情報保護の観点や掲載の必要性に対する疑問の声が寄せられており、内容を刷新する必要性が生じている。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	62200301	事業名称	テレビ等視聴覚広報事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	広報課	問い合わせ先	2231	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 2 市民と行政の相互協力 - ② 広報広聴活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民に対して迅速に行政情報を提供するもの。	市広報番組「ふれあい川口」を制作し、テレビ及び市ホームページでの動画配信や駅前の大型モニター、電光掲示板等を通して視覚を通して迅速に行政情報を提供するもの。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	「ふれあい川口」を毎月制作(委託)し、テレビ及び市ホームページで配信した。また随時、大型モニターや電光掲示板等で行政情報や市民生活に密着した情報やイベントのお知らせなどを放送した。	項目	実績	単位
		ふれあい川口制作	12	回
大型モニター放映件数	167	件		
事業の成果 【定性的評価】	映像、音響を利用した行政情報の提供により市民の「知る機会」を提供した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	テレビ広報番組放送回数			指標・目標値の説明(算定式)	テレビ広報番組放送回数年間実績(回)・J:COM川口戸田・・・7日×12カ月=84回 J:COM埼玉東・・・7日×12カ月=84回				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	180	達成	180	達成					
指標②	名称	大型モニター放映件数			指標・目標値の説明(算定式)	JR川口駅東口前大型モニター年間放映件数実績(件)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	167	達成	199	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	10目	002細目	03細々目	テレビ等視聴覚広報事業				
年度	27年度	28年度			29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				11,746	11,746		11,746		11,746		
決算額(B)				11,744	11,744						
財源	特定財源			648	648		648				
	一般財源			11,096	11,096		11,098				
概算人件費(C)				6,560	6,240		6,320		6,320		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費(A又はB+C)				18,304	17,984		18,066		18,066		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	市民の「知る機会」を担保できるため有効性は高く、災害情報などでも有効に機能するが、媒体の存在を知らない市民も相当数いると想定されることから、さらなる周知が必要となる。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施